

人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷

第5次岡谷市総合計画

基本構想 2019年～2028年

前期基本計画

(第2次岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2019年～2023年



タイトルなし(1955年)武井武雄 作

長野県岡谷市

「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」 の実現をめざして



本市は、平成21年度を初年度とする第4次岡谷市総合計画に基づき、将来都市像に掲げる「みんなが元気に輝く たくましいまち岡谷」の実現をめざして、これまでの10年間の計画期間中、市民の皆様と手をたずさえながら、総合的かつ計画的なまちづくりを推進してまいりました。

なかでも、市民生活の安全・安心を支え、健康で生きがいを持って暮らしていくための基盤施設である、「市立岡谷美術考古館」、「岡谷市看護専門学校」、「市立岡谷蚕糸博物館」、「諏訪広域消防岡谷消防署」、「岡谷市民病院」、「諏訪湖周クリーンセンター」の、6つの施設を、市民の皆様のご理解とご協力のもと整備することができましたことは、最大の成果であります。

一方で、全国的な人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少や地域経済の停滞に伴う税収の減少などに加え、社会保障関係経費の増加や高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化に伴う維持管理費などの負担は、地方自治体の財政運営に大きな影響を与えております。

このような状況の中で、多様化・複雑化・高度化する住民サービスの維持と向上に努め、これからの10年間の岡谷市が、市民誰もが安全で安心して、健康で生きがいを持って暮らすことができ、このまちに住み、働くことに誇りと自信、そして、愛着をもてるまち。将来にわたって持続可能で、将来のまちに多くの夢と希望を描ける確かなまちづくりを推進するため、「第5次岡谷市総合計画」を策定いたしました。

本計画では、岡谷市民憲章を基本理念として、市民の皆様とともにめざすまちの姿である将来都市像を「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」と定めました。本市に関わるすべての「人」と「人」があたたかい「心」でまじわり、多様な主体による地域の支え合いがさらに強くなっていくことをはじめ、「人」と「もの」や、「人」と「こと」、「人」と「情報」など、あらゆるものの結びつきが深まる中で、市民やまちが抱く夢や希望が紡ぎ出され、実現し、シルクのように美しく強く、そして輝きを放つ人々とまちを表しています。

また、「たくましいまち岡谷」は、岡谷に住み、働き、学び、訪れるすべての人々が、安全で安心して暮らしたり、過ごしたりすることができるまちとしての「やさしさ」と、産業振興によるまちの活力やにぎわいをはじめ、安定した財政基盤など、さまざまなものにより支えられた「揺ぎない力強さ」をイメージしたものであります。

この将来都市像を実現するために、2019年度からの5カ年計画となる前期基本計画では、「たくましい産業の創造」、「岡谷ブランドの発信」、「輝く子どもの育成」および「安全・安心の伸展」を前期重点プロジェクトに位置づけ、日々変化する社会経済情勢とそれに伴う諸課題に対して、的確かつ柔軟に対応し、スピード感ある市政運営に努めるとともに、恵まれた自然環境や都市機能の集積を活かして積極果敢に施策を推進してまいります。

本計画の策定にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました岡谷市基本構想審議会の委員の皆様をはじめ、ご協力を賜りましたすべての皆様から感謝を申し上げますとともに、市民の皆様の計画に対するご理解とご協力、そして、今後も、まちづくりへの積極的なご参加をよろしくお願いいたします。

2019年3月

岡谷市長 **今井 竜五**

目次

1 序論	1
(1) 計画の策定にあたって	2
①計画策定の趣旨	
②位置づけと役割	
③計画の構成と期間	
(2) 岡谷市の姿	5
①岡谷市の概要	
②岡谷市の誕生	
③歴史・沿革	
④人口の状況	
⑤産業の状況	
(3) 時代の潮流	14
①人口構造の変化	
②経済と産業の変化	
③価値観やライフスタイルの多様化	
④安全・安心に対する意識の高まり	
⑤地方の自立と創生	
⑥「持続可能な開発目標(SDGs)」の実施に向けた取り組み	
(4) 市民アンケートの状況	17
①岡谷市の暮らしやすさ	
②岡谷市に対する愛着	
③生活満足度	
④行政満足度	
⑤定住意向	
⑥今後の取り組みについて	

2 基本構想 25

- (1) 将来都市像 26
- (2) 将来展望人口(岡谷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン) 28
- (3) 土地利用の構想 29
- (4) まちづくりの基本目標 32
- (5) 施策の大綱 33

3 前期基本計画(第2次岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略)..... 57

- 重点プロジェクト 60
- 基本目標 『ともに支えあい、健やかに暮らせるまち』 63
- 基本目標 『未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち』 79
- 基本目標 『人が集い、にぎわいと活力あふれるまち』 89
- 基本目標 『安全・安心で、自然環境と共生するまち』 105
- 基本目標 『快適な生活を支え、住み続けたいまち』 117
- 基本目標 『みんなでつくる、確かな未来を拓くまち』 125

4 計画の進捗管理 141

- (1) 実効性を高めるための視点 142
- (2) 効果の検証 142
- (3) 基本計画の見直し 142

5 付属資料 143

1 序論

(1)計画の策定にあたって

(2)岡谷市の姿

(3)時代の潮流

(4)市民アンケートの状況

1 序論

(1)計画の策定にあたって

①計画策定の趣旨

本市では、2009(平成 21)年度から 2018(平成 30)年度までの 10 年間、「みんなが元気に輝く たくましいまち岡谷」を将来都市像とする、第 4 次岡谷市総合計画に基づき、市政運営に取り組んできました。

今回、「第 4 次岡谷市総合計画」の計画期間が満了となることから、今後 10 年間のまちづくりについて、本市のめざすべき姿と進むべき方向性についての基本的な指針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、「第 5 次岡谷市総合計画」を策定するものです。

②位置づけと役割

■位置づけ

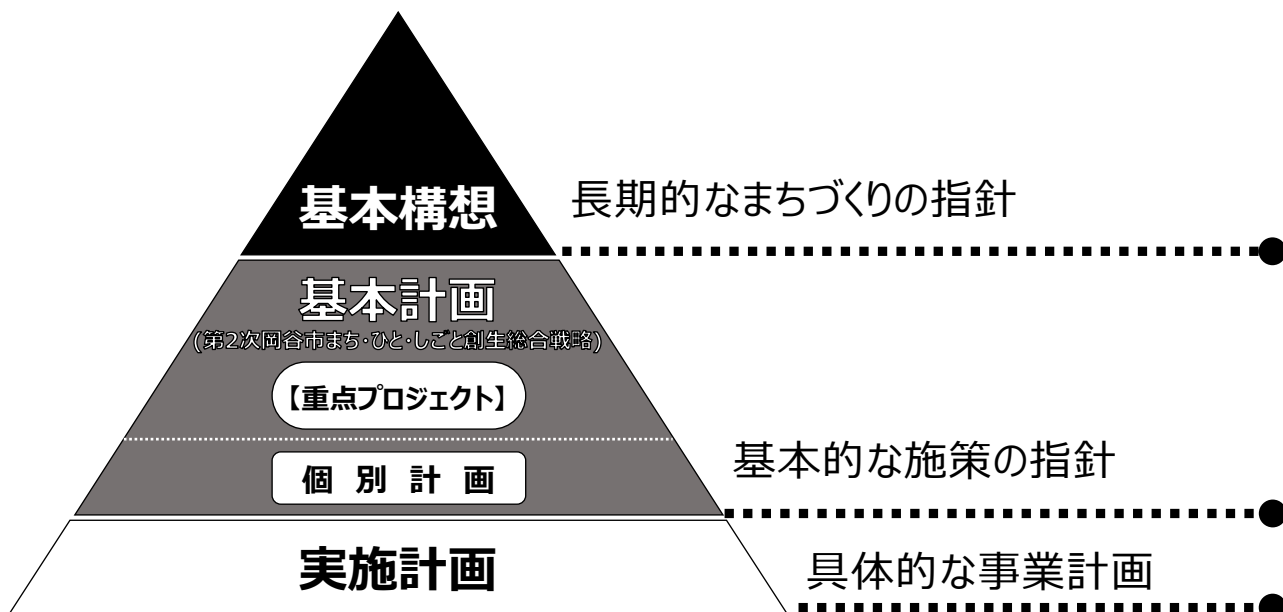
- ・「第 5 次岡谷市総合計画」は、岡谷市総合計画の策定に関する条例(平成 30 年岡谷市条例第 1 号)^{*}に基づいて策定するものであり、これまでと同様に、本市の市政運営に係る最上位の計画として位置づけます。

■役割

- ・本市がめざす 10 年後の将来像を掲げ、その達成に向けた市政の基本的方向を総合的かつ体系的に示し、計画的に行政を運営していくための指針とします。
- ・市政の基本的な方向性に関する事項を総合的かつ体系的に示すほか、施策ごとの中長期的な目標を設定し、市民、団体、企業などの市政に対する理解や協力と、まちづくりへの積極的な参加を促進します。
- ・自立的で持続可能な社会の創出をめざす「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」と一体をなす計画として、岡谷市の創生を推進します。
- ・国や県に対しては、本市がめざすまちづくりの方向性や目標を明らかにし、その実現に向けて積極的な支援と協力を要請します。

③計画の構成と期間

第5次岡谷市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」および「実施計画」で構成します。



■基本構想

計画期間を10カ年とし、本市がめざす将来都市像の実現に向け、今後10年間のまちづくりの方向性を基本目標に定める長期計画とします。

岡谷市総合計画の策定に関する条例に基づき、市民の意見を反映した上で、岡谷市基本構想審議会へ諮問を行い、市議会による議決を経るものとしています。

■基本計画

基本構想の実現を図るための基本的な施策を体系的に示すもので、計画期間を前期、後期各5カ年とする中期計画とし、地方創生にかかわる取り組み(第2次岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略)を包含する計画とします。

なお、各施策分野に掲げる主な取り組みの具体的な内容については、関連する個別計画において示します。

このほか、前期、後期各5カ年の中で重点的に取り組む「重点プロジェクト」を設け、具体的な事業は実施計画において示します。

■実施計画

基本計画で掲げる施策を実現するための事業を示すもので、3年間の事務事業を定める実行計画とし、毎年度見直しを行います。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
●基本構想 ・将来都市像 ・将来展望人口 ・土地利用の構想 ・基本目標	計画期間 10年									
●基本計画	前期基本計画 5年間 <small>(第2次岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略)</small>					後期基本計画 5年間				
・重点プロジェクト	【前期重点プロジェクト】 特に重点的に取り組む政策分野									
・個別計画	各個別計画の計画期間により見直し									
●実施計画	実施計画 3年間			3年度分を策定し、毎年度見直し						
		実施計画 3年間								
			実施計画 3年間							
				実施計画 3年間						

(2)岡谷市の姿

①岡谷市の概要

本市は、長野県のほぼ中央に位置し、北は松本市、東は下諏訪町、西は塩尻市、南は諏訪市や辰野町と接しています。諏訪湖の西岸に面し、西北には塩嶺王城県立公園、東には八ヶ岳連峰、遠くには富士山を望む、湖と四季を彩る山々に囲まれた風光明媚な都市です。また、諏訪湖唯一の流出河川に臨み、ここより天竜川が発し、遠く浜松に達しています。



■土地・気象データ

位置	東経	138°03'
	北緯	36°04'
	長野県岡谷市幸町 8 番 1 号	
標高	諏訪湖面	759.3m
	市役所	779.2m
	鉢伏山頂	1,928.5m

広さ	総面積	85.10km ²
	東西	7.3km
	南北	16.7km
気象	年間最高気温	32.9℃
	年間最低気温	-11.0℃
	年間平均気温	11.4℃
	年間平均湿度	72.0%

※総面積:国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調

※気象:平成 29 年釜口水門観測所提供。湿度観測基準時刻 午前 9 時

■市章（昭和 11(1936)年 5 月 9 日 制定）



上半円は「岡」、下半円は「谷」を表し、
上下半円が協力円満な市の発展を
表現しています。

■市花・市木（昭和 51(1976)年 7 月 1 日 制定）

市花 「つつじ」



市木 「いちい」



■姉妹都市

国内	<p>群馬県富岡市 (昭和 47(1972)年 10 月 15 日 締結)</p> <p>富岡市は、古くは生糸、現在は輸送機器を主産業として発展してきました。同市とは明治初期から製糸技術の移入を通じて交流が深く、昭和 47 年 10 月に行われた日本近代産業発祥 100 周年祭を記念して姉妹都市になりました。</p>
	<p>岡山県玉野市 (昭和 55(1980)年 10 月 1 日 締結)</p> <p>玉野市は岡山県最南端、児島半島にあり、美しい瀬戸内海を臨む風光明媚な都市です。玉野市制 40 周年を契機とし、都市規模、人口、工業形態が類似した岡谷市に姉妹都市提携の声がかかりました。海辺の玉野市と山辺の岡谷市、対照的な立地ではありますが、各々の特色を生かした交流を続けています。</p>
	<p>静岡県東伊豆町 (昭和 60(1985)年 3 月 2 日 締結)</p> <p>東伊豆町は、伊豆半島東海岸のほぼ中央に位置しており、美しい海岸と温泉で知られる観光地です。あるホテルの主人が岡谷市内の施設にみかんを送っていたという民間交流もあったことから、東伊豆町 25 周年記念事業の一つとして岡谷市が姉妹都市に選定されました。</p>
海外	<p>アメリカ合衆国ミシガン州 マウント・プレザント市 (昭和 40(1965)年 6 月 14 日 締結)</p> <p>マウント・プレザント市は、アメリカのミシガン州イザベラ郡の中央に位置する郡都で、セントラル・ミシガン大学のある緑に囲まれた美しい町です。姉妹都市提携は、当時の少女どうしの文通から生まれました。</p>

②岡谷市の誕生

本市は昭和 11 年 4 月 1 日に誕生しました。明治時代から昭和初期にかけて製糸業で栄えていた「平野村」は、当時世界的恐慌の打撃を受け、不況に苦しんでいました。行き詰まりの村政を転換させ、多角的工業都市として再出発し、人心の一新を図るため、村として日本一人口の多かった「平野村」から、町制を経ず、一気に市制を施行し、「岡谷市」となりました。

昭和 30 年には「湊村」、「川岸村」を、昭和 32 年には「長地村」を合併、昭和 33 年、旧長地村地籍内の東山田、東町の一部を下諏訪町へ境界変更して、ほぼ現在の形となりました。

【市域の変遷】

年月日	編入または合併した地域	編入合併 変更面積 (km ²)	変更後の 市 域 (km ²)
昭和 11(1936)年 4 月 1 日	岡谷市制施行（諏訪郡平野村の区域）	39.39	39.39
昭和 30(1955)年 1 月 1 日	諏訪郡湊村を合併	8.64	48.03
昭和 30(1955)年 2 月 1 日	諏訪郡川岸村を合併	19.06	67.09
昭和 32(1957)年 3 月 25 日	諏訪郡長地村を合併	21.62	88.71
昭和 33(1958)年 7 月 1 日	境界変更により東山田・東町が下諏訪へ	▲9.65	79.06
昭和 39(1964)年 10 月 1 日	国土地理院境界変更による	0.13	79.19
昭和 58(1983)年 10 月 1 日	諏訪湖行政分割による面積変更	6.00	85.19
平成 26(2014)年 10 月 1 日	国土地理院測定方法変更による面積変更	—	85.10

③歴史・沿革

本市は、明治時代から昭和初期にかけて日本の近代化を支えた生糸の都「シルク岡谷」として世界にその名を馳せ、戦後はその産業基盤をもとに「東洋のスイス」とも言われる精密工業都市として発展してきました。

現在は、これまでに培われた高度な超精密加工技術を有する企業が数多く立地し、全国屈指の企業集積地として、その技術はさまざまな分野で高く評価されています。

【縄文時代】

この地に私たちの祖先の縄文人が住むようになったのは、今からおよそ1万年前、縄文時代の最も早い時期にさかのぼります。豊かな湖と山野に囲まれ、東西文化の接点という交流の要衝として、また和田峠の黒曜石の集散地として縄文時代全般にわたって、大小多くのムラが営まれました。

【弥生時代】

諏訪地方では最も早く稲作農耕の技術が伝わり、市内平坦部や、天竜川沿いにムラが発達し、それらが集まって、クニができました。そこにたくさんの玉類を身に付けた王者が存在するほど発展します。

【古墳・奈良・平安時代】

やがて小地域ごとにクニを治めるような有力な豪族が生まれます。律令体制が整い、国の統治が全国に及ぶ頃になると、信濃国の諏訪郡役所が長地一帯に設けられ、長大な掘立建物をもつ役所を中心にマチが発展しました。また、官牧の岡屋牧が定められ、この頃、信濃の駒の産地の一つとして、朝廷に馬を献上していました。

【中・近世】

鎌倉時代、諏訪の武士はその誉れが高く、重臣として活躍をします。南北朝時代には、諏訪上下両社とも南朝方として宗良親王を奉じ、全郡あげて天下に呼号しました。足利幕府が弱体化し、戦国時代となると、それまで統治していた諏訪氏が滅ぼされ武田氏の領国となります。関ヶ原の戦い以後、諏訪氏が旧領に復帰して明治まで高島藩の藩政が行われました。そして江戸時代は、綿打業とその糸を使った小倉織が盛んになり、諏訪の名物となって岡谷も栄えます。

【明治維新以後】

明治4年11月、信濃国は大きく長野・筑摩の2県に分割され、この地は、筑摩県官下となって、郡県政治が行われることになりました。当時現市域は17村に分かれていました。

明治7年筑摩権令の合併勸奨指導のもとに平野村(7か村)、湊村(2か村)、川岸村(5か村)、長地村(3か村)が誕生し、明治9年には、筑摩県は長野県に統合されました。産業の近代化がすすめる中で、この地は器械製糸業を積極的に取り入れ、大正から昭和初期には世界の一大製糸業地として発展します。

【市制施行】

昭和11年4月、平野村は全国一の大村から一躍、市制を施行しました。これは製糸業の隆盛とともに人口が増加し、また工業都市への転換が図られるなど、まちが飛躍的に発展を遂げたからでした。

【産業の変遷 - 製糸業から精密機械工業へ -】

明治以前の諏訪地域は、産業構造の約 9 割を農業が占めていましたが、盆地のため耕地面積が少なく、気候特性から年間を通じて耕作できる期間が短いため、「農閑余業」として綿打ちや小倉織などが盛んに行われていました。また、稲作のできない中山間地では桑を植え、養蚕が行われ、牛首による生糸生産も行われていました。

安政 6 (1859) 年 6 月に横浜が開港すると、ヨーロッパの生糸需要に呼応して、輸出が始まりました。その割合は万延元 (1860) 年には、わが国の総輸出品額の 66% にも上り、横浜港開港から昭和 9 (1934) 年までの 75 年間、生糸は輸出総額の第 1 位を占めていました。

明治に入ると、政府は「殖産興業」政策を打ち出し、新しい技術を海外から取り入れ、近代的産業を興すこととなります。こうした中、明治 8 (1875) 年に平野村 (現岡谷市) で、イタリア式繰糸法とフランス式繰糸法を折衷した「諏訪式繰糸機」が武居代次郎らによって開発されます。この「諏訪式繰糸機」は、多条繰糸機や自動繰糸機が普及する昭和初期に至るまでの長きにわたって使われ、諏訪地域は日本一の生糸生産量を誇りました。

大正初期頃までの輸出生糸のほとんどは諏訪式繰糸機によって生産され、外貨獲得に大きく貢献し、わが国の近代化の礎を築きました。さらに、その後も岡谷の人間がかかわる中で開発され、実用化された多条繰糸機や自動繰糸機により、生糸の生産量や品質は飛躍的に向上しました。岡谷が「世界一の製糸工業地帯」となった背景には、器械製糸業の積極的な導入に加え、製糸に必要な水が諏訪湖、天竜川をはじめとして豊富にあったこと、繭保存に適する乾燥気候だったこと、原料繭を近隣地域から得やすかったこと、燃料である薪や亜炭などが得られたこと、優れた経営者や技術者がいたこと、繭・生糸商人や金融機関の支えがあったことなどの理由が考えられ、これらのうちどれか一つ欠けても「絲都岡谷」は実現しませんでした。なかでも 10~15 ミクロンという繊細な繭糸を継ぎ足し、40~50 ミクロンという生糸をつくる根気のいる仕事を延々と続けてきた大勢の工女さんなくして岡谷の製糸を語ることはできません。

こうした中、大正 3 (1914) 年に第一次世界大戦が起こると、戦場となったヨーロッパが大打撃を受ける一方、戦場とならなかったアメリカは戦後、いわゆる戦争景気に湧き、絹の需用が大きく伸びました。そのため、生糸の最大供給国であった日本の生糸のほとんどがアメリカに輸出され、わが国も好景気に沸き、当地域の製糸業も全盛期を迎えます。

しかし、昭和 4 (1929) 年に発生した世界恐慌により、アメリカへの生糸輸出が滞り、昭和 5 (1930) 年にはわが国も不景気に転じます。そのため製糸工場の多くが休業・倒産に追い込まれ、養蚕や製糸業は急激に衰退しました。

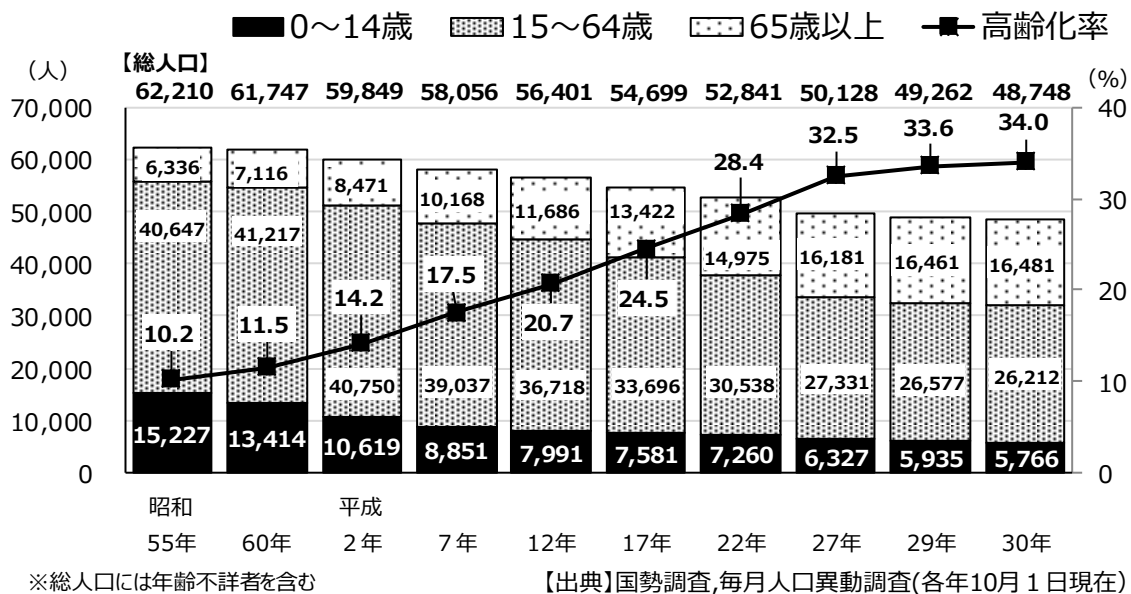
昭和 12 (1937) 年に第二次世界大戦が勃発すると、戦火を逃れるため都会から航空機や計器メーカーなどの軍需工業が疎開をしてきました。その背景には、製糸業の衰退に伴う遊休工場があり、経営者や労働者がいたことが影響していると言え、こうして岡谷は軍需工業地帯へと変貌しました。

戦後は、この地域に根付き発展した疎開企業をはじめ、元々地域にあった企業や、それらの下請け企業が核となり、機械工業の基礎を形成します。なかでも、ミクロン単位の繭糸を絶え間なく繰り返る精密加工としての製糸技術の蓄積に加え、きれいな水や空気、乾燥気候など製糸業が必要としたものと同様の条件がこの地に備わっていたことから、精密機械工業が飛躍的に発展します。岡谷は諏訪湖を中心に高い山々に囲まれたまちであり、精密機械で有名なアルプスの国々に例えられ、「東洋のスイス」と呼ばれるようになり、国内でも有数の精密工業都市へと発展しました。

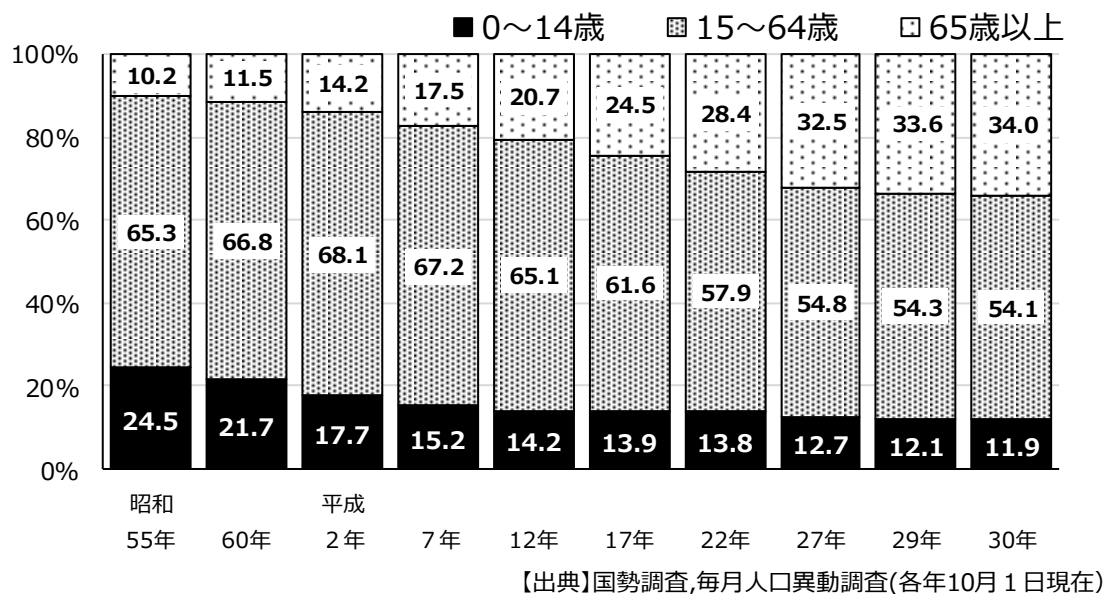
現在では、高度な超精密加工技術を有する企業が立地し、全国屈指の企業集積地として、その技術は様々な分野で高く評価されています。

④人口の状況

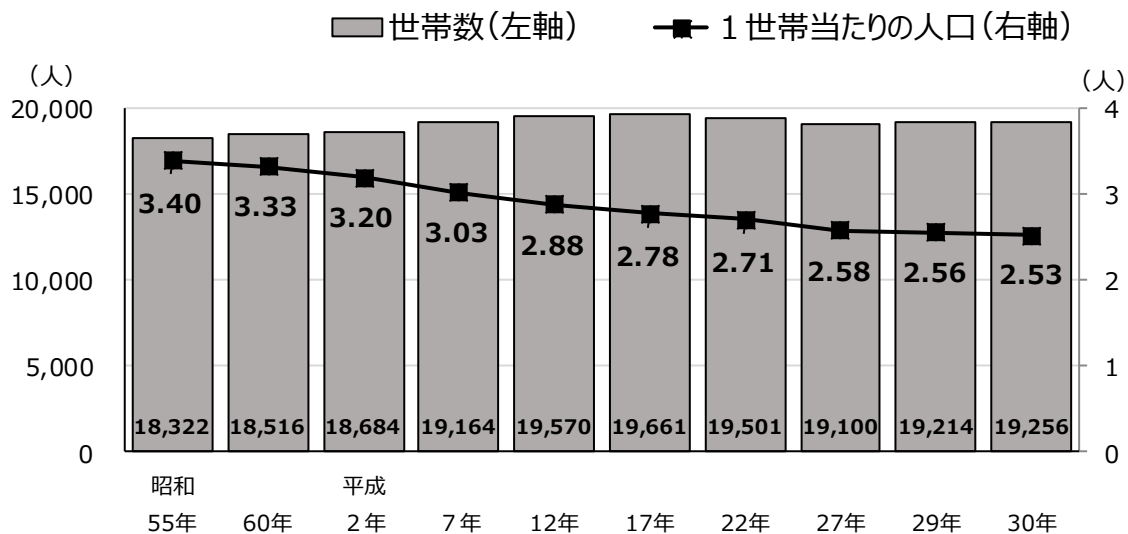
1) 年齢3区分別人口の推移と高齢化率



2) 年齢3区分別人口割合の推移



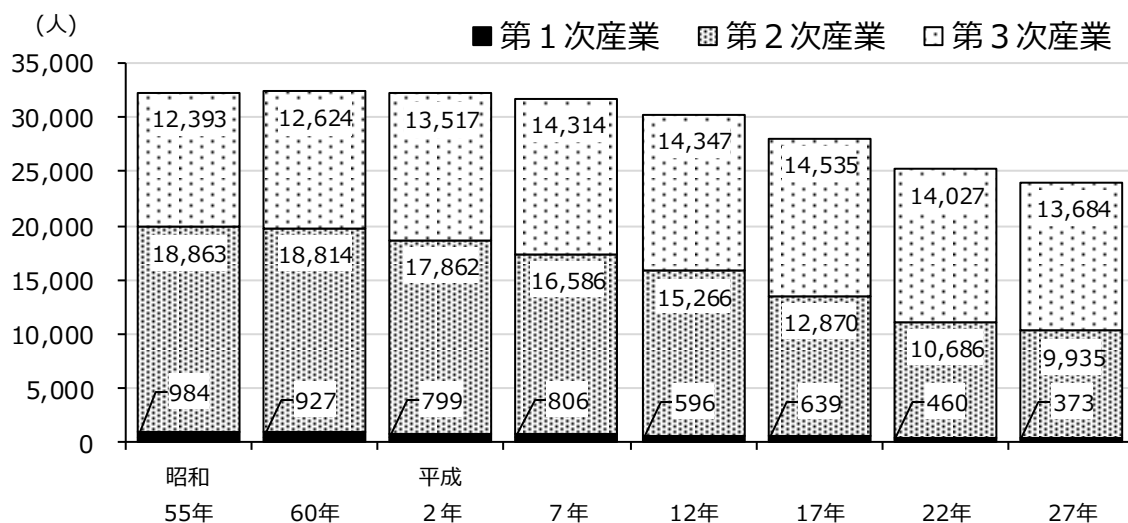
3) 世帯数の推移



【出典】国勢調査, 毎月人口異動調査(各年10月1日現在)

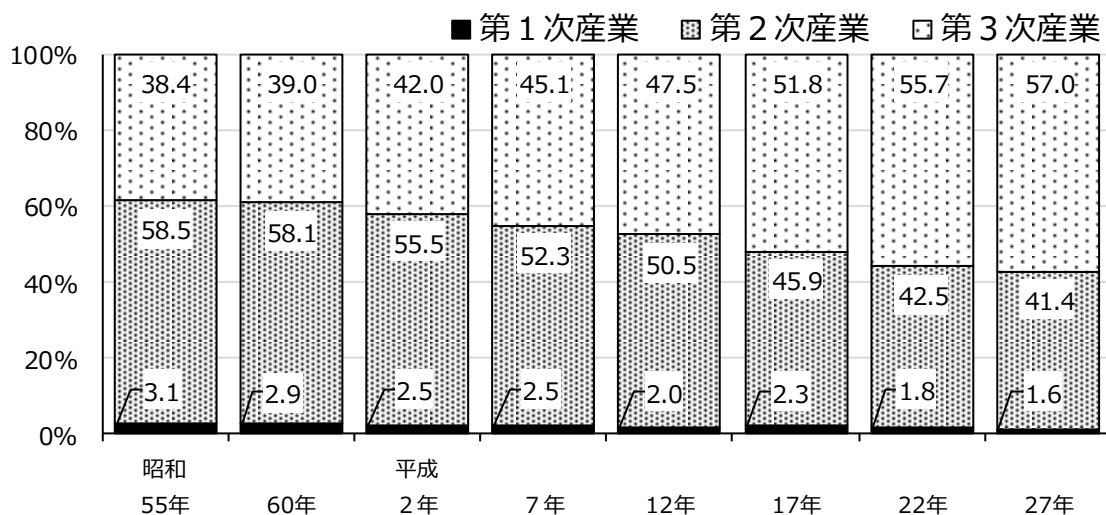
⑤ 産業の状況

1) 産業別就業人口の推移



【出典】国勢調査(各年10月1日現在)

2) 産業別就業人口割合の推移

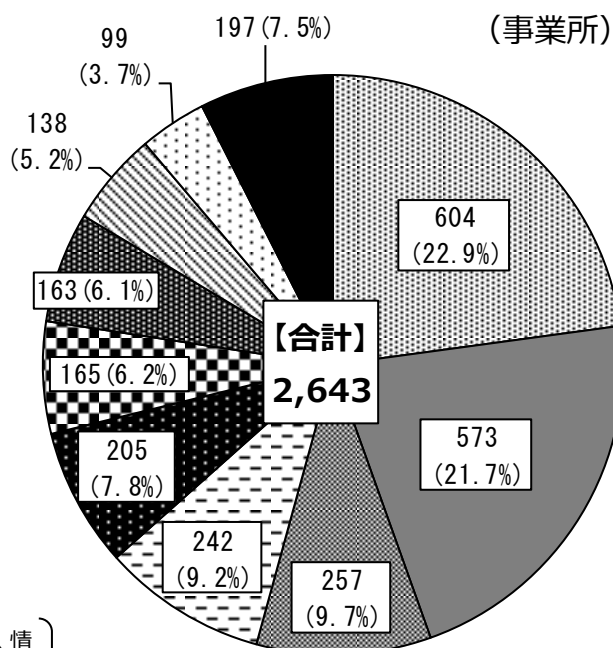


【出典】国勢調査(各年10月1日現在)

3) 事業所数

- ▣ 卸売業, 小売業
- 製造業
- ▣ 建設業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- ▣ 不動産業, 物品賃貸業
- ▣ 医療, 福祉
- ▣ サービス業 (他に分類されないもの)
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- その他

教育, 学習支援業, 金融業, 保険業, 運輸業, 郵便業, 情報通信業, 複合サービス事業, 農林漁業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業

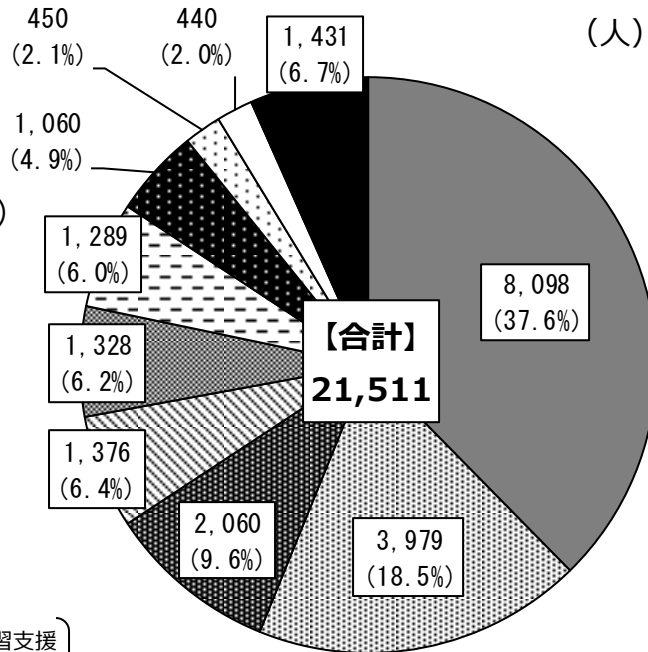


【出典】平成28年経済センサス-活動調査
(平成28年6月1日現在)

4) 従業者数

- 製造業
- ▣ 卸売業, 小売業
- ▤ 医療, 福祉
- ▥ サービス業 (他に分類されないもの)
- ▦ 建設業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 金融業, 保険業
- その他

(不動産業, 物品賃貸業, 運輸業, 郵便業, 教育, 学習支援業, 複合サービス事業, 情報通信業, 農林漁業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業)

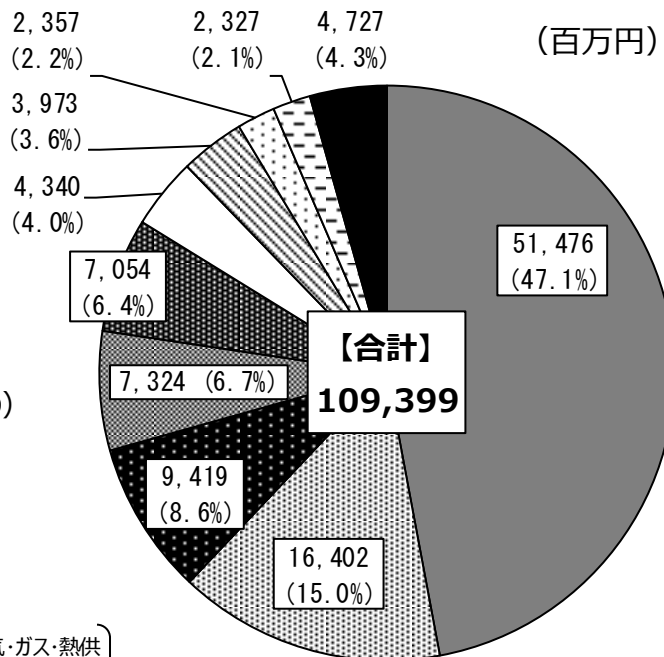


【出典】平成28年経済センサス-活動調査
(平成28年6月1日現在)

5) 付加価値額

- 製造業
- ▣ 卸売業, 小売業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- ▥ 建設業
- ▤ 医療, 福祉
- 金融業, 保険業
- ▥ サービス業 (他に分類されないもの)
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- その他

(運輸業, 郵便業, 不動産業, 物品賃貸業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 複合サービス事業, 教育, 学習支援業, 農林漁業)



【出典】平成28年経済センサス-活動調査
(平成28年6月1日現在)

(3)時代の潮流

第5次岡谷市総合計画を策定するにあたり、本市を取り巻く社会経済情勢の変化をとらえる必要があるため、時代の潮流について整理します。

①人口構造の変化

平成27年国勢調査の結果によれば、国全体が人口急減という深刻な課題に直面しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成29年推計)でも、2053年に1億人を下回ることが予測されています。

特に、出生数の低下により、15歳未満の人口は減少が続き、2056年には1,000万人を割ることが予測されている一方、65歳以上の人口は増加を続け、2025年には団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という、これまでに経験したことのない超高齢社会を迎えます。

こうした人口構造の急速な変化は、労働人口の減少や購買活動の減退による地域経済の縮小をはじめ、地域コミュニティ機能の低下、税収の減少など、市民生活や地域社会全体にわたって、これまでに経験したことのない大きな影響を及ぼすことが懸念されます。なかでも、地域や産業の担い手が高齢化し、減少することで、まち全体の活力が失われていくことが大きな課題となります。

まちとしての機能や魅力と活力を維持するため、安心して結婚、出産、子育てができる環境の充実をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、医療、介護、生活支援など日常生活を支えるサービス基盤を確保するとともに、多様な主体による地域の支えあいの取り組みを促進することが重要となってきています。

そのためには、家庭、地域、ボランティア、NPO[※]、企業などとの協働のほか、市民サービスの新たな担い手の育成に努めるなど、人口減少社会に的確に対応したまちづくりに取り組むことが必要です。

②経済と産業の変化

経済と産業をめぐる環境は、経済活動のさらなるグローバル化に加え、新興諸国の技術力向上のほか、すべてのものがインターネットと繋がる「IoT[※]」や「人工知能(AI[※])」など、情報通信技術のさらなる発展により起こりつつある「第4次産業革命」によって生み出される超スマート社会「Society5.0[※]」など、その構造に大きな変化をもたらす時代の波が押し寄せています。

各企業の新たな市場開拓や成長分野への取り組みとして、ビッグデータ[※]の活用の拡大、自動車や家電の情報化といった情報通信技術のさらなる進化、電子商取引の拡大、健康志向の高まりへの対応など、技術革新やライフスタイルの変化を反映した、さまざまな研究開発が行われています。

今後も企業を取り巻く社会経済情勢は、加率的に変化することが予測されるため、経営環境を的確に把握しつつ、消費者ニーズへの迅速な対応や今後の成長が期待される分野へ参入することが必要となります。

こうした変化に応じて、産業の振興を支援し、市民一人ひとりがもてる能力を発揮できる就労環境を確保することにより、まちの活力を高めていくことが求められています。

③価値観やライフスタイルの多様化

国際化、経済活動のグローバル化の進展に加え、情報通信技術の急速な発達にともない、多種多様な情報を入手することが可能になり、個人の価値観が多様化しています。とりわけ、結婚や家庭に対する価値観の変化、女性の活躍推進、終身雇用にこだわらない働き方など、これまでの標準的な社会モデルにとらわれない、多様なライフスタイルを選択できる時代となりました。

こうした価値観の変化が地域における支えあい関係の希薄化を招き、身近な生活を守る地域活動の維持が課題となっています。

多様化・複雑化・高度化する市民生活に対応した行政サービスの提供を図るとともに、互いに多様な価値観を認め合い、市民一人ひとりが活躍できるための仕組みづくりが必要となっています。

④安全・安心に対する意識の高まり

地球温暖化の進行による、地球規模での異常気象の発生、生態系の変化など広範な影響が予想される環境問題は、世界共通の課題となっています。

こうした中で、恵まれた豊かな自然環境を後世へ繋いでいくため、廃棄物の適正な処理や循環型社会の形成、自然環境の保全、再生などの取り組みをより一層推進することが必要です。

また、近年、東日本大震災や熊本地震などの大規模な地震、さらに台風や集中豪雨など、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害の発生が増加傾向にあり、本市においても「平成 18 年 7 月豪雨災害[※]」の教訓を基に、防災・減災対策について、市民一人ひとりの意識高揚が求められています。

さらに、自然災害以外にも、食の安全、新たな疾病、特殊詐欺やインターネット犯罪などの日常生活におけるリスクは拡大かつ複雑化してきています。

こうしたさまざまな危険から身を守るため、危機管理能力を高める取り組みや、地域の防災力を向上させるための取り組みなど、行政はもとより、地域住民や関係機関などとも連携した取り組みが必要で

⑤地方の自立と創生

地方行財政運営を取り巻く地域経済は、一部の都市圏では回復の兆しを見せていますが、全国的には、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、地域経済の停滞に伴う税収の減少などにより、地方自治体の財政状況は厳しさを増しています。

さらに、社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費など、今後、増大する経費負担は、自治体運営に大きな影響を与えることが予想されます。そのため、公共施設の利用需要の変化を見定めた適正なマネジメントなど、これまで以上に効率的で健全な行財政運営に取り組むことが求められています。

このような状況下において、国では、住民に対する行政サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、地方が特色を持った地域づくりや地域にあった行政を展開することができるよう、国と地方の役割分担を見直し、地域がみずからの発想と創意工夫により課題解決を図るため、地方分権改革の取り組みが引き続き進められています。

また、地方の創生については、人口減少と地域経済の縮小を克服するため、人口の東京一極集中の是正をはじめ、若い世代の就労、結婚、子育てに対する希望の実現や、地域特性に即した地域課題の解決に向け、市民と行政の協働のもと一体的に取り組むことが求められています。

⑥「持続可能な開発目標(SDGs)^{エスディーゼーズ}」の実施に向けた取り組み

国際社会では、持続可能で誰一人取り残されない包摂的な社会の実現に向けて、経済、社会、環境の課題を統合的に解決することをめざす「SDGs(Sustainable Development Goals)」の実施に向けた取り組みが、始まっています。

国も、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を定め、地方自治体が策定する各種計画等にSDGsの要素を最大限反映することを奨励しています。



- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
 - 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
 - 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 - 目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
 - 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
 - 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
 - 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
 - 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
 - 目標 9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
 - 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
 - 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 - 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
 - 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*
*国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。
 - 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 - 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 - 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 - 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
- (出典) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)作成による仮訳をベースに外務省編集

(4)市民アンケートの状況

本計画の策定あたり、本市のめざすべき姿などに関して市民意識を把握するため、各種アンケート調査を行いました。アンケート調査の概要と主な結果は次のとおりです。

【市民アンケート調査 実施概要】

調査対象：市内在住の18歳以上の市民1,000名無作為抽出)
調査方法：郵送調査
調査期間：平成29年9月22日～10月6日
有効回収率：52.4%

【中学生まちづくりアンケート調査 実施概要】

調査対象：市内4中学校の中学2年生 394名
調査方法：学校配布
調査期間：平成29年11月27日～12月6日
有効回収率：91.1%

【高校生まちづくりアンケート調査 実施概要】

調査対象：市内にある県立高校3校の高校2年生 550名
調査方法：学校配布
調査期間：平成30年2月1日～2月7日
有効回収率：94.5%

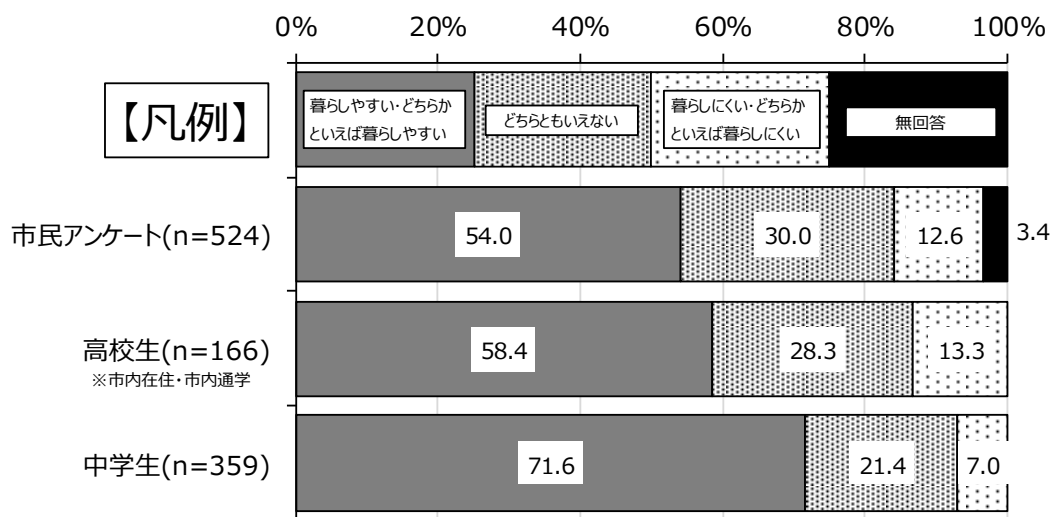
①岡谷市の暮らしやすさ

暮らしやすさについて尋ねたところ、「暮らしやすい(住みやすい)」、「どちらかといえば暮らしやすい(住みやすい)」と思う割合は、市民アンケートでは54.0%、市内在住で市内3高校に通学している高校2年生では58.4%、中学生では71.6%となっています。

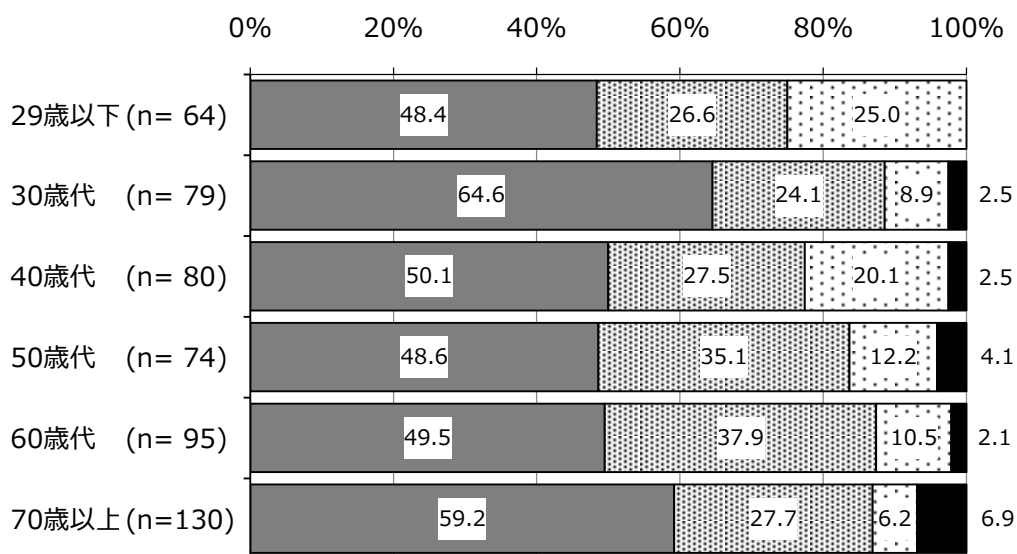
市民アンケートにおける暮らしやすい理由は、「買い物が便利だから」、「自然環境に恵まれているから」、「友人・知人が多いから」が上位となっており、暮らしにくい理由は、「買い物が不便だから」、「交通事情や交通の便が悪いから」、「働く場所がないから」となっています。

年代別に暮らしにくい理由を見ると、「買い物が不便だから」は29歳以下、70歳以上で多くなっており、「交通事情や交通の便が悪いから」と「働く場所がないから」は40歳代から60歳代で多くなっています。

30歳代から60歳代の働き盛りの世代において、通勤のための交通手段の充実が求められていることが考察されます。また、自家用車の所有の割合が低い若年世代や高齢世代では、買い物の利便性が求められていることがわかります。



【市民アンケート調査：年齢別】



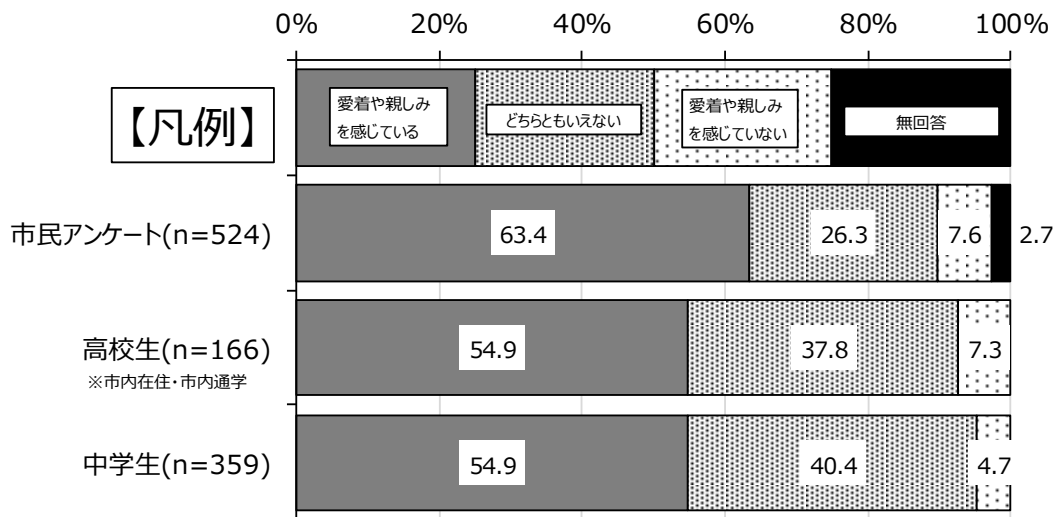
②岡谷市に対する愛着

本市に対する愛着や親しみについて尋ねたところ、「愛着や親しみを感じている」と思う市民の割合は63.4%となっています。

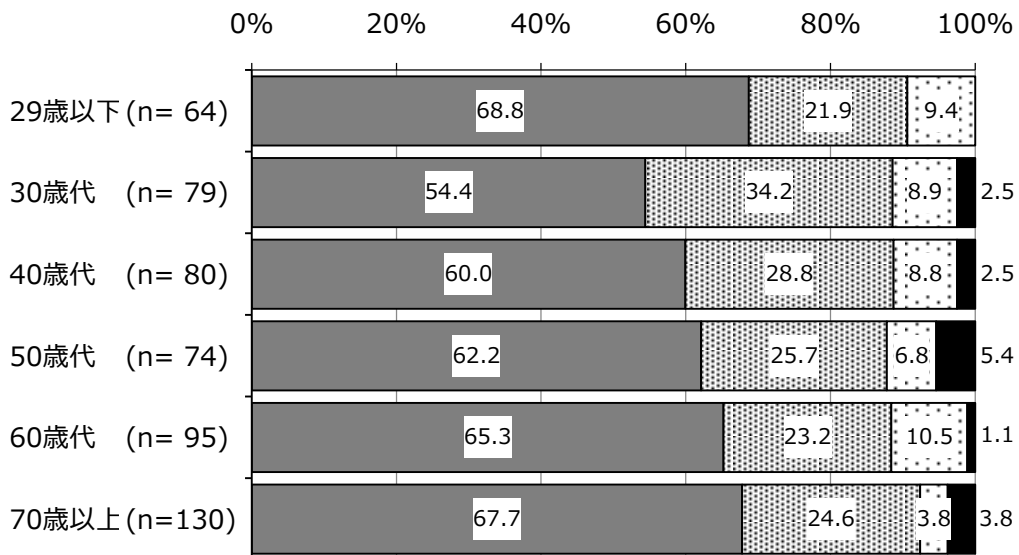
また、中学生・高校生については54.9%の生徒が、本市のことを「好き・どちらかといえば好き」と回答しています。

市民アンケート調査を年代別に見てみると、29歳以下では、「感じている」と答えた割合は約7割となっている一方で、30歳代では54.4%となっており、そこから年代が高くなるにつれて「感じている」と答える割合が高くなる傾向が読み取れます。

若い世代から本市に対する愛着をもてるような啓発活動をさらに推進していく必要があります。



【市民アンケート調査：年齢別】

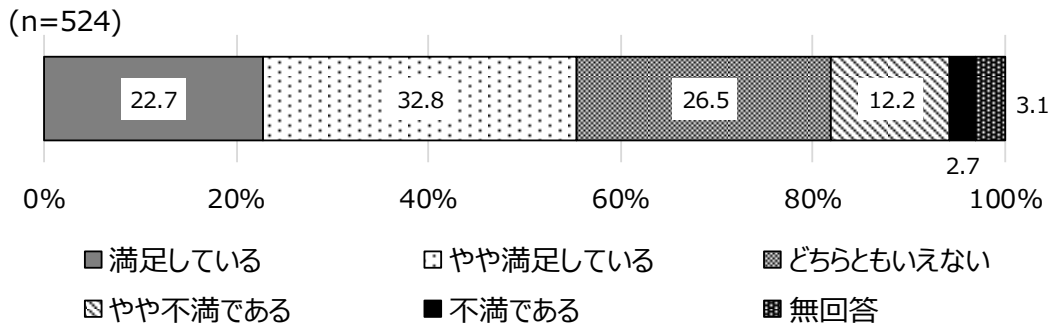


③生活満足度

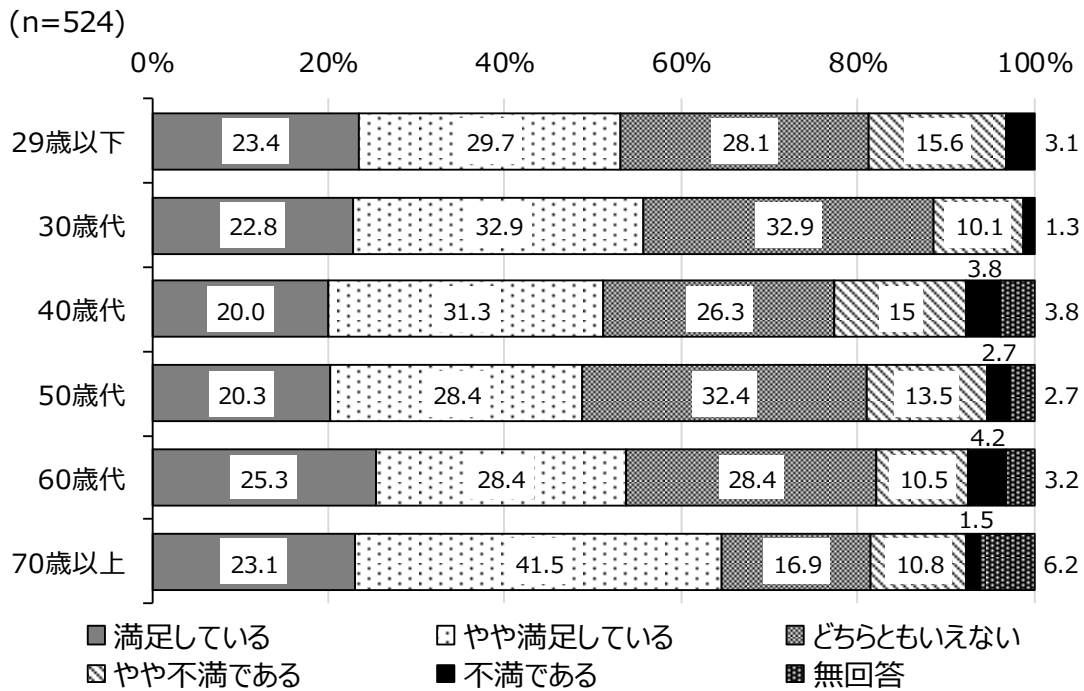
生活について満足しているか尋ねたところ、「満足している」、「やや満足している」を合わせると55.5%となっており、年代別に見ると、70歳以上が64.6%で最も高く、次いで30歳代が55.7%、60歳代が53.7%となっています。40歳代で51.3%、50歳代で48.7%となっており、全体よりも低い傾向が読み取れます。

生産年齢人口における主要な働き世代である40歳代、50歳代のニーズを把握しながら、生活満足度を高めていく必要があります。

【市民アンケート調査】



【市民アンケート調査：年齢別】



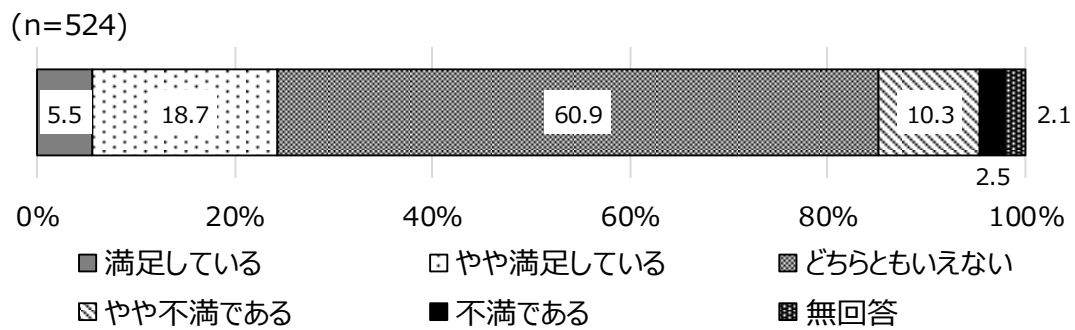
④行政満足度

行政施策全般に対する満足度について尋ねたところ、「満足している」、「やや満足している」は 24.2%であり、その理由では、「企業支援や市民活動への支援のほか、医療体制が充実している」、「社会福祉が充実している」、「教育面が充実している」、「市報などを通じた市民への情報提供がきちんと行われている」などが挙げられています。

一方、「不満である」、「やや不満である」は 12.8%であり、その理由では、「人口減少」、「市内に活気がない」、「道路が狭く、整備が不十分」、「多くの公共施設の老朽化に対する将来不安」などが挙げられています。

医療体制や教育などのほか、福祉面の満足度が高いことがわかる一方で、道路や公共交通といったハード面の不満が挙げられています。人口減少問題の克服を通じた市内の活性化も求められています。

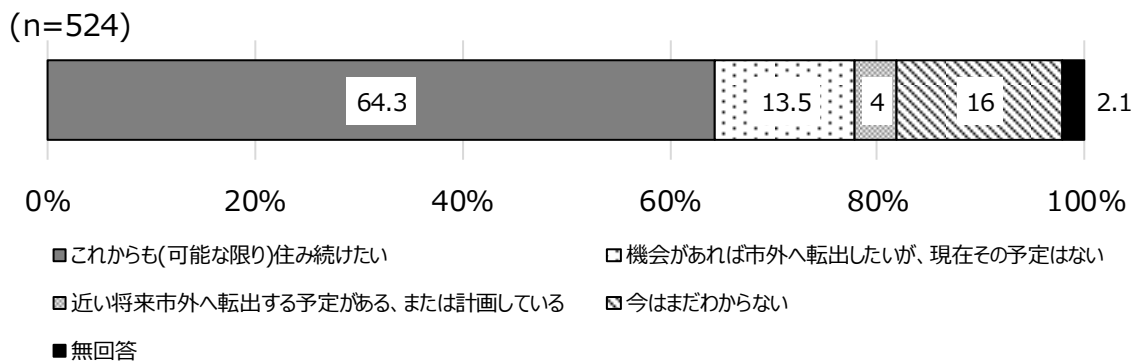
【市民アンケート調査】



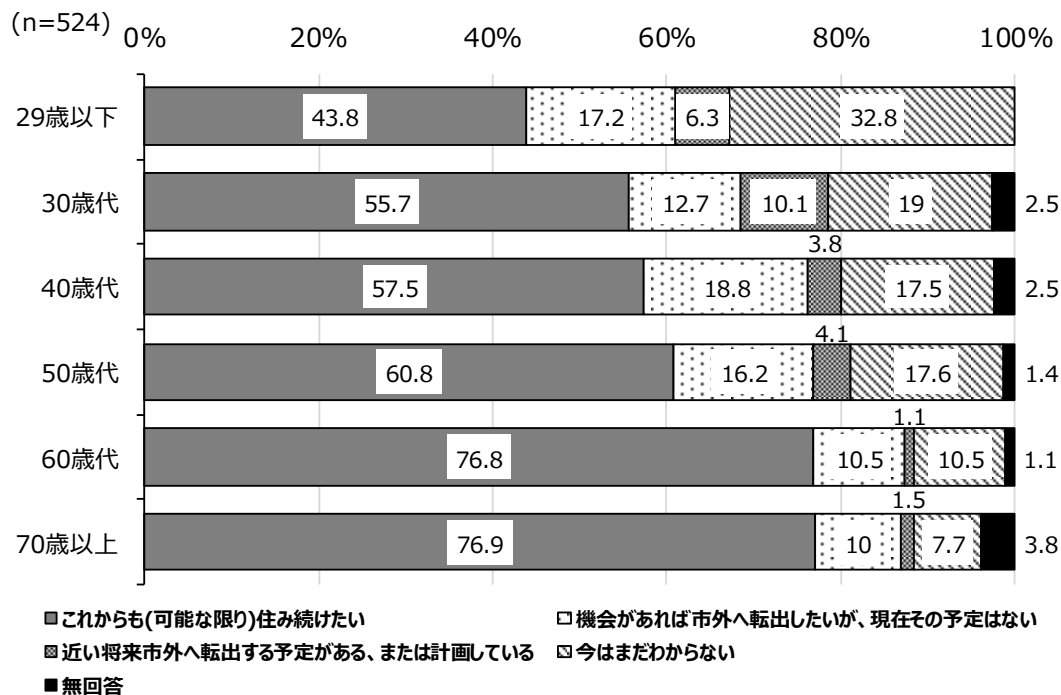
⑤定住意向

本市に住み続けたいか尋ねたところ、「これからも(可能な限り)住み続けたい」が 64.3%で最も多くなっており、年齢別にみると、年代が上がるにつれて割合が高くなっています。

【市民アンケート調査：全体】



【市民アンケート調査：年齢別】

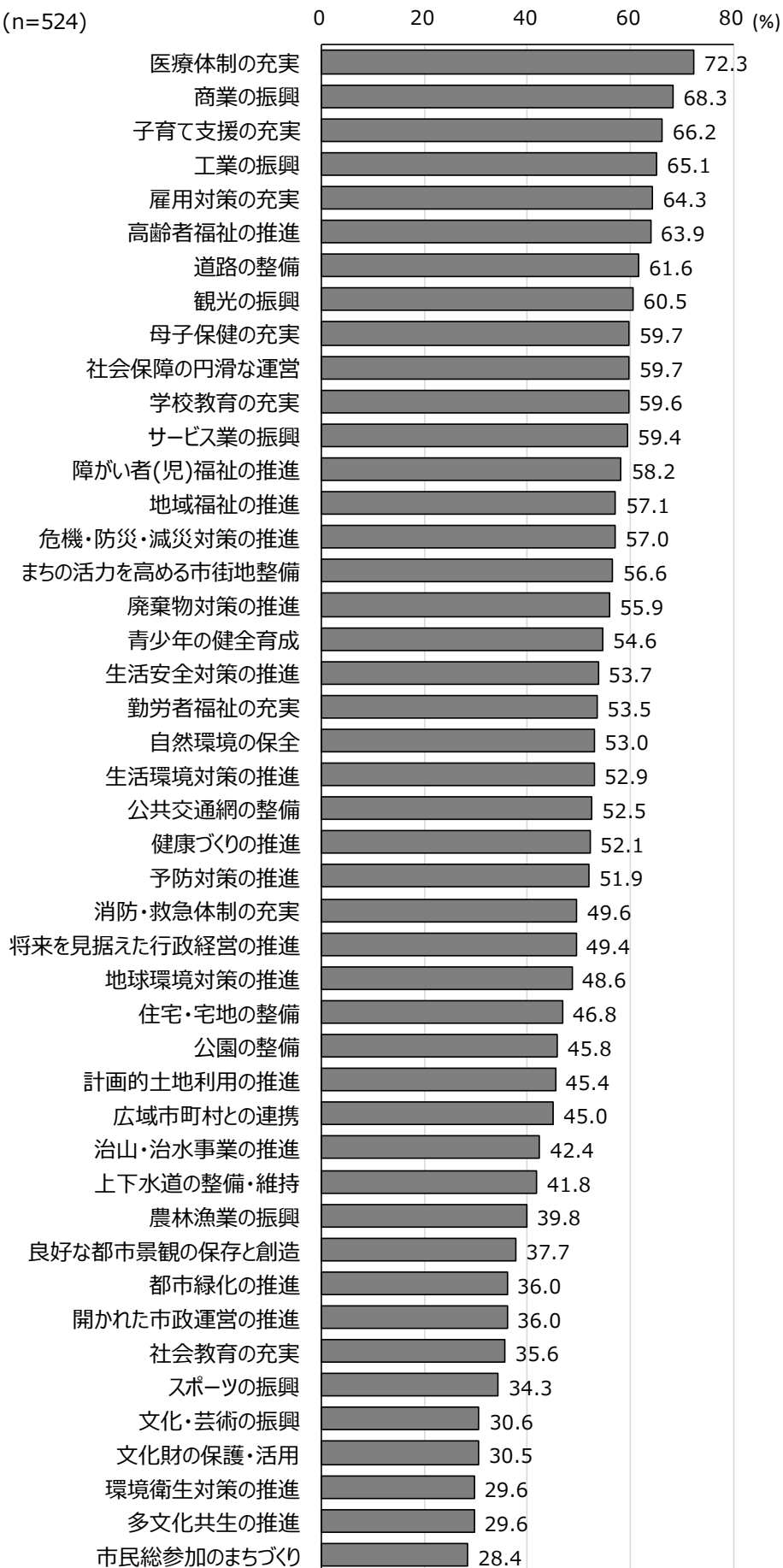


⑥ 今後の取り組みについて

今後の取り組みとして「力をいれるべき」施策としては、「医療体制の充実」や「商業の振興」などのほか、「子育て支援の充実」、「工業の振興」、「雇用対策の充実」、「高齢者福祉の推進」、「道路の整備」、「観光の振興」、「母子保健の充実」、「社会保障の円滑な運営」などが上位に位置しています。

また、人口減少を踏まえた取り組みとして必要なこととしては、「子育て支援の充実」、「雇用対策の充実」、「医療体制の充実」、「工業の振興」、「商業の振興」、「学校教育の充実」などが上位に位置しています。

(n=524)



【市民アンケート調査：人口減少を踏まえた取り組み】

「子育て支援の充実」、「雇用対策の充実」、「医療体制の充実」、「工業の振興」、「商業の振興」は共通してあげられており、この5点が主な市民ニーズであることがわかります。

